

ASEAN とグローバルサウス・BRICS

石川 幸一

ASEAN, Global South and BRICS

Koichi ISHIKAWA

はじめに

グローバルサウスへの関心が高まっている。ロシアのウクライナ侵攻以降、世界はグローバルウェストと呼ばれる先進国、グローバルイーストと呼ばれるロシアと中国、そしてグローバルサウスと呼ばれる新興国・途上国の3つのグループに分類されている。グローバルウェストとグローバルイーストは対立しているが、両グループともグローバルサウスに対しては協力と関与を強めている。

グローバルサウスが注目される理由は経済発展だ。2000年に世界のGDPの64.8%を占めていたG7は2024年には44.9%にシェアを低下させており、グローバルウェストは経済的地位が低下しているが、グローバルサウスは2024年に約30%にシェアを拡大させている¹。グローバルサウスはロシアへの経済制裁に参加せず、国連でのロシアへの非難決議でも中立的立場の国が多いなど西側とは異なる行動をとっている。

グローバルサウスはBRICSに参加する国が増えている。グローバルサウスは先進国中心の国際秩序（グローバルガバナンス）の改革を求めており、BRICSを通じて発言を行い具体的な協力を行っている。BRICSは5か国から10か国に加盟国が増加し、パートナー国も10か国となった。ASEANからはインドネシアが加盟国となり、タイ、マレーシア、ベトナムがパートナー国となっている。本論では、グローバルサウスについて歴史を踏まえて現状を確認し、BRICSの拡大の過程と経済的な影響力

¹ G7に豪州、韓国、台湾などを加えるとグローバルウェストのシェアは約49%となる。グローバルイーストのシェアは約19%であり、トルコなど除いたグローバルサウスのシェアは約30%となる。

およびASEANの参加の狙いなどを検討している。そのうえでグローバルサウスおよびBRICSの将来の展望と課題を見たうえで西側先進国と中国ロシアが対立する世界におけるグローバルサウスの行動の意味を論じている。

第1節 グローバルサウスとは

1.3 グループに分かれる世界

グローバルサウスへの関心がこの数年高まっている。理由の一つはロシアのウクライナ侵攻に対して国際的な非難と批判が高まり国連で非難決議が何度か行われ、西側諸国がロシアに対する経済制裁を行ったが、多くの新興国と途上国は経済制裁に参加しなかったことだ。ロシアによる「力による現状の変更」は国際法に違反し、民間人の犠牲を多く出した侵略行為は容認できず許しがたいと日本を含め西側では考えたが、非難決議を棄権する国があり、経済制裁にはほぼ全ての途上国が参加しなかったことは驚きを持って受け止められた²。

2018年の貿易戦争以降米中の対立が激しくなり、2022年のロシアのウクライナ侵攻以降ロシアと中国が接近した。そのため、世界は西側先進国を中心とする民主主義国とロシアと中国という専制主義国の2大グループに分断されているとみられていたが、多くの途上国は第3のグループとして西側およびロシア・中国からも自立して

² 西側先進国（G7、豪州、ニュージーランド）以外で経済制裁に参加したのは、シンガポール、韓国、台湾、ミクロネシア、アルバニア、北マケドニアのみである。22年3月2日のロシアのウクライナ侵略を認定し撤兵を要求する決議では、インド、南アフリカなどグローバルサウスの35か国が棄権し、23年2月の決議では同じくインド、南アフリカを含め32か国が棄権した。

行動することが認識され、グローバルサウスという呼称が一般化していった。2023年1月にはインドがニューデリーで第1回「グローバルサウスの声」首脳会議を開催し125か国が参加した。

そのため、グローバルサウスに対し、先進国グループをグローバルウェスト、ロシア・中国をグローバルイーストと呼ぶ分類が生まれている³。グローバルウェストにはG7に加え豪州、ニュージーランド、韓国、台湾などが含まれる。現在は、グローバルウェストとグローバルイーストが対立するとともにグローバルウェストとグローバルイーストがグローバルサウスに対し自陣営に取り込むためにアプローチを行っている構図である。中国はグローバルサウスを自認しているが、世界第2位の経済大国であり米国と覇権争いをしている国をグローバルサウスに含めるべきではない。トルコ、イスラエルなどもグローバルサウスに含めるべきではない。

次に新興国・途上国の経済発展と経済的な重要性の増加である。2000年に世界のGDPの64.8%を占めていたG7は2024年には44.9%にシェアを低下させた。豪州、ニュージーランド、韓国などを加えても先進国のシェアは49%程度であり、残りは新興国・途上国である。グローバルサウスはロシア、中国、トルコ⁴などを含まないため、これらの国を除いたグローバルサウスは世界のGDPの約30%を占めている。2040年にはグローバルサウスのGDPは米国と中国を上回り、2050年には世界の人口の70%を占めるという予測もでている⁵。世界経済の中心が欧米からアジア太平洋そしてインド太平洋にシフトし21世紀後半にはアフリカにも拡大すると予測されている⁶。先進国の経済的地位の低下とグローバルサウスの経済力の増大が今後進展することは確実である。

BRICSの重要性の増加もグローバルサウスへの関心の高まりの一つである。BRICSは2024年以降拡大し現在は加盟国が10か国、パートナー国は10か国となっている。BRICSはグローバルイーストとグローバルサウスの

連合体である。BRICSの世界のGDPにおけるシェアは2000年には8.1%だったが、2024年には24.6%に高まるなどBRICSの重要性は高まっている。そのため、グローバルサウスは欧米主導の国際秩序の変更をBRICS首脳会議などを通じて発信している。たとえば、2016年のIMFのクォータ（出資割当額）増加により、インドの投票権は2.3%から2.6%に増加し、中国の投票権は3.8%から6%に増加した。これはBRICS諸国の協力が圧力となったためとみられている⁷。BRICSにはブラジル、インド、南アフリカ、エジプトなどグローバルサウスのリーダー的な国が参加しており、グローバルサウスを論じる際にはBRICSの分析が欠かせなくなっている。

2. 先進国中心の国際秩序に抵抗

グローバルサウスは統一された定義はないが、新興国・途上国グループを指しているという点ではほぼ共通している⁸。比較的な厳密な定義としては、G77マイナス中国という考え方がある⁹。G77には134か国が参加しており、韓国は脱退しており、トルコは含まれていない。

東西冷戦時、途上国グループは第3世界と呼ばれていた。第3世界は、1952年にフランスのアルフレッド・ソーヴィが西側の第1世界（西側）、ソ連東欧など東側の第2世界に対してそれ以外の地域を第3世界と呼ぶことを提唱した¹⁰。ソーヴィによると、第3世界は「何者かになろうとしている第3身分と同じように無視され、搾取され、軽蔑されている」国々である¹¹。また、第3世界の国々の具体的な動きとして「非同盟」の国々による1955年のアジア・アフリカ会議（バンドン会議）がある。非同盟は、反帝国主義、反植民地主義、民族自決と第3世界の自立化を唱え、非同盟諸国首脳会議は現在加盟国120、オブザーバー20か国となっている。

グローバルサウスは、1969年米国のカール・オグレスピーの「グローバルサウスに対する北の支配」で提唱され、2004年UNDP「グローバルサウスの形成」で一般

³ 平川（2025）60頁。平川均によると、アイケンベリーの3つの世界論では、グローバルウェストは米国とヨーロッパ、グローバルイーストは中国とロシア、グローバルサウスは非西側発展途上国である。グローバルウェストには日本、豪州、ニュージーランド、韓国などを含めるのが適切である。

⁴ ストゥーブフィンランド大統領はトルコをグローバルサウスに含めている（平川：2025）が、トルコは自国をグローバルサウスの一員と考えていない（今井：2025）。

⁵ バラク・カンナ（2025）。

⁶ Hoang Thi Ha and Cha Hae Wo(2025)p4.

⁷ 伊豆山（2025）32頁。

⁸ グローバルサウスの概念の包括的な把握については、所（2025）76－87頁を参照。①経済的・歴史的概念としてのグローバルサウス、②社会的カテゴリーとしてのグローバルサウス概念、③政治的主体としてのグローバルサウス概念、④地政学的含意を有する

グローバルサウス概念が提示されている。本論は①と③を主な視点として論じている。

⁹ 同上。

¹⁰ 永山（2025）18頁。

¹¹ 同19頁。

化した¹²。グローバルサウスは多様であるが、重要なのは何を共有しているかである。グローバルサウスが共有するのは、①米国主導の西側先進国が作ったりベラルな国際秩序は先進国の国益を利する一方で途上国に不利になっているとの批判、②植民地支配が途上国の経済的な遅れと低開発の原因となっており、気候温暖化の責任は先進国にあるなどの歴史的な認識、③民主主義や人権を主張する欧米のダブルスタンダードへの批判、④新興国・途上国の利益のために新たな国際秩序とグローバルガバナンスを要求する動き、である。グローバルサウスは欧米による植民地支配を受け搾取や奴隷貿易などの深刻な被害を受けてきた。そのため、歴史的に反植民地主義、反新植民地主義、反覇権主義を共有してきた¹³。国家主権を重視し域外大国からの介入に反対するとともに人権や民主主義に関する欧米中心のアジェンダに抵抗し、市場、技術、金融へのより公平なアクセスを要求するなどグローバルガバナンス改革を一貫して要求してきたのである¹⁴。

グローバルサウスは、経済発展レベル、政治体制、宗教などで極めて多様な国が含まれており、領域紛争を抱えている国もある¹⁵。全体をカバーする国際的な枠組みはG77である。G77は1964年に国連開発会議(UNCTAD)の際に形成されたグループであり、途上国の経済的地位のために行動しているが、地域協力や経済統合の実施機関ではない。具体的な協力を行なっているのはBRICSである(後述)。BRICSに参加する中国、ロシアとインド、ブラジルなどグローバルサウスは欧米中心の国際秩序に対抗するという指向で一致している。

地域レベルでは協力や経済連携の枠組みが数多く作られている。アジアでは、ASEAN、SAARC(南アジア地域協力連合)、上海協力機構などの地域協力機構や枠組みがあり、経済統合ではRCEPが発効している。地域横断的な枠組みにはBRICSやIBSA(インド、ブラジル、南アフリカ対話フォーラム)などがある。先進国が参加

¹² 同 18 頁。

¹³ 資本主義のダイナミズムが今に連なる「グローバル」な「サウス」を生み出して続けてきたというグローバルサウスの「通時性」については、矢野(2025) 116 - 130 頁を参照。

¹⁴ Hoang Thi Ha and Cha Hae Wo(2025)p4.

¹⁵ 大庭(2023)は、グローバルサウスを上位中所得国(一人当たりGNI4,096 - 12,695ドル)、下位中所得国(同1,046 - 4,095ドル)、低所得国(1,045ドル以下)、後発開発途上国(1,018ドル以下)に分類しており、上位中所得国が135カ国中52カ国、後発開発途上国は46カ国を数える。

している機構や経済連携では、Quad、IPEF、CPTPPなどがある。グローバルサウスの国々は多角的かつ重層的に地域外および先進国を含む国々と協力と経済連携を進めているのである。

第2節 影響力増す BRICS

1. BRICs から BRICS へ

BRICsは、米国の投資銀行ゴールドマン・サックスのエコノミストであるジム・オニールが、論文「Building Better Global Economic BRICs」でブラジル、ロシア、中国、インドが経済大国になると予想し、4か国の国名の頭文字により造った造語である。BRICsの特徴は人口規模の大きさである。平川(2016)は、アジアの先行発展モデルのNIESの人口規模が数百万~数千万単位だったのに対し、BRICsは億~10数億単位であり、潜在的大市場として注目されていると指摘している。なぜならば、経済発展の足かせと理解された巨大な人口は、発展の潜在力を示す指標と肯定的に捉えられるようになったからである¹⁶。

BRICsは有望な新たな投資先を示す造語だったが、国際政治に大きな影響を与えた。4か国の首脳が集団的な政治的行動をとる誘因となったためであり、4か国首脳は2006年の国連総会で初会合を持った。2009年にはロシアのエカテリンブルグで初の公式会合を持った。BRICsは有望投資先4か国を示す造語から国際会議体の名称となり、2009年がBRICS創設年となっている¹⁷。2009年にBRICSが創設された背景には、2008年の米国発の世界金融危機により開発途上国の経済状況が悪化したことがある¹⁸。2011年には南アフリカが参加しBRICSとなった。

BRICSは毎年首脳会議を開催し、大型インフラプロジェクト建設をコミットし、2014年にはインフラへの融資を行う新開発銀行(NDB)を創設した。新開発銀行は拠出金を5か国が平等に負担し、議決権も平等に持っておりBRICS銀行と言われる。新開発銀行には、2021年にバングラデシュ、UAE、ウルグアイ、23年にエジプト、24年にアルジェリア、25年にインドネシアが参加し、25年の第17回首脳会議でコロンビアとウズベキスタンの加盟が認められた。2014年には緊急時外貨準備相互融通制度(CRA)がIMFに代わる外貨支援制度として

¹⁶ 平川(2016)、10 - 11 頁。

¹⁷ Mihika Chatterjii and Ikuo Naka (2022).

¹⁸ ダルウィッシュ ホサム(2023) 1 頁。

設けられている。

2023年に南アフリカのヨハネスブルグで開催された第15回首脳会議で、アルゼンチン、エジプト、イラン、エチオピア、サウジアラビア、UAEの6か国が2024年1月の加盟に合意した。アルゼンチンは加盟を取りやめ、招待されたが加盟しなかったサウジアラビアを除く4か国が2024年1月にBRICSに加盟しBRICS参加国は9か国となった。2025年1月にインドネシアが参加し現在は10か国体制である。サウジアラビアはリオデジャネイロで開かれた第17回首脳会議に参加しているが、正式加盟をしていないと指摘されている¹⁹。拡大BRICSの世界のGDPに占めるシェアは24.6%（2024年）、人口では約5割に達し、原油生産の4割、製造業生産の4割を占めるなど世界経済におけるBRICSの存在感は増している。

BRICSの拡大に熱心なのはロシアと中国であり、インド、ブラジルは慎重である。米欧の大規模な経済制裁の対象になっているロシアは国際的孤立を避けるためにグローバルサウスの加盟を増やし、経済関係を拡大し制裁の影響を減殺したいと考えている。中国は、2017年以降グローバルサウスとの連携の強化のためにBRICS+構想を提唱しBRICS拡大に積極的である²⁰。一方、インドはパキスタンの参加に反対しており、トルコの参加もインドが反対したといわれ、ブラジルはベネズエラのパートナー国としての参加に反対した²¹。

2. 第16回首脳会議でパートナー国制度を導入

第16回BRICS首脳会議が10月22日から24日までロシアのタタルスタン共和国の首都カザンで開催され、36か国が参加した。加盟国が9か国に拡大してからの初めての首脳会議には、習近平国家主席、モディ首相、ラマポーザ大統領などBRICS原加盟国の首脳が参加した。10月19日に自宅で負傷したブラジルのルラ大統領は欠席し、外務大臣が代理参加した。新規加盟国からは、UAEのムハンマド大統領、エジプトのシシ大統領、イランのペゼシュキヤーン大統領、エチオピアのアビイ首相の全員が参加した。また、加盟に関心を表明しているトルコのエルドアン大統領、ベトナムのファン・ミン・

チン首相らが参加している。参加を検討中のサウジアラビアは外務大臣が参加した。グテーレス国連事務総長も参加している。

首脳会議では新たにパートナー国制度を創設した。パートナー候補国は、インドネシア、マレーシア、タイ、ベトナム、アルジェリア、ベラルーシ、ボリビア、キューバ、カザフスタン、ナイジェリア、トルコ、ウガンダ、ウズベキスタンの13か国である²²。インドネシアは25年1月に正式加盟国となり、現在のパートナー国は、マレーシア、タイ、ベトナム、ベラルーシ、ボリビア、キューバ、カザフスタン、ナイジェリア、ウガンダ、ウズベキスタンの10か国である。

首脳会議の共同宣言では、一方的な強制措置が世界経済や国際貿易におよぼす影響を懸念すると述べている。ロシアは2022年2月のウクライナ侵攻への経済制裁として、①ロシアの中央銀行、大手銀行のドル決済の原則禁止、②国際決済ネットワークSWIFT（国際銀行間通信協会）からのロシアの銀行の排除という金融制裁を課せられている。そのため、プーチン大統領は2022年6月にBRICS加盟国の通貨バスケットに基づく新たな準備通貨の開発に言及しており、脱ドル依存を進めようとしている²³。また、一方的な強制措置が世界経済や国際貿易におよぼす影響を懸念すると述べており、SWIFTに代わる独自の決済プラットフォームの創設が主張されたと報じられている。なお、トランプ氏は2024年11月30日にBRICSがドル依存脱却を進めれば100%の関税を賦課すると述べ、2025年1月30日にも同様の警告を行った。

金融制裁によりロシアの脱ドル化は進展している。中居（2025）によると、2021年のロシアの貿易決済に占めるドルとユーロの比率は輸出で84.6%、輸入で67.6%を占めたが、2024年には輸出で18.5%、輸入で21.9%に低下した。代わりに利用されているのがルーブルと人民元である²⁴。

2025年の第17回BRICS首脳会議は7月6日と7日にブラジルのリオデジャネイロで開催された。中国は習近平国家主席に代わり李強首相、ロシアはプーチン大統領に代わりラブロフ外相が参加し、1月に加盟したインド

¹⁹ Abudulazis Sayer (2025).

²⁰ 山口 (2025) 23 頁。

²¹ 篠田 (2025) は、BRICS の拡大とロシア、中国、インドおよびブラジル、南アフリカなど主要国の動き及び第2期トランプ政権の外交と経済戦略を地政学の視点で詳細に分析している。

²² マレーシアのベルナマ通信の10月24日付けの報道による。

²³ 同上、3 頁。

²⁴ 中居 (2025) 「戦時下ロシアにおける BRICS のプレゼンス」、『世界経済評論 特集 BRICS 解体新書：現状と展望』2025年7・8月号 Vol. 69, No. 4, 18 - 19 頁。

ネシアからはプラボウォ大統領が参加した。リオデジャネイロ宣言によると次のような合意がなされている。①環境融資枠組み（再生エネルギーなどへの融資）、②AIガバナンス（国連主導でAIへの公平なアクセスとリスク管理などのグローバルなAI規制）、③一方的な経済措置への批判、④グローバル衛生協力、⑤バランスのとれたグローバルファイナンスシステム（IMFの出資比率や議決権再編）、⑥米ドル依存を減らすためにローカル通貨での新開発銀行の貸付の拡大と途上国でのインフラ投資のリスク軽減（多国間投資保証イニシアティブ）、⑦2026年の議長国はインド、など。米国の相互関税やBRICS加盟国イランの核施設への米国の攻撃などがあったが、米国に対する名指しでの非難はなく、反米色が強まることを避けたいブラジルやインドの主張が反映された首脳会議となった。

3. ASEAN 主要国の BRICS 参加

前述のとおり、インドネシアがBRICSに加盟し、タイ、マレーシア、ベトナムがパートナー国となった。加盟申請はタイとマレーシアが先行していた。タイは2024年6月13日にBRICS加盟に向けた意向書案を閣議決定し、マレーシアは2024年7月28日にBRICSへの加盟を正式に申請したと発表した。インドネシアは、2023年のBRICS首脳会議にジョコウィ大統領が参加したが、加盟は時期尚早として見送った。中国の影響力の拡大への懸念、中国、ロシア寄りで見なされるリスクなどデメリットが輸出市場の開拓などメリットより大きいと判断したためである（川村2024）²⁵。しかし、2024年のBRICS首脳会議の共同声明によると、インドネシアがBRICSへの正式メンバーとしての参加意向を表明した²⁶。インドネシアの参加意向表明はインドネシアを含む13か国がBRICSのパートナー国として発表された翌日に行われた。インドネシアがBRICS参加に姿勢を180度転換したのは10月20日に就任したプラボウォ・スビアント新大統領の外交方針によるものである。

プラボウォ大統領の外交方針は全方位善隣外交(omnidirectional good neighbor policy)の推進であり、スギオノ外相は「BRICS参加は特定のグループに参加することを意味するのではなくインドネシアは全てのフォーラムに積極的に参加する」と述べている。インドネシアのBRICS加盟申請は、「戦略的に対立するグループのどちらかを選ぶのではなく、双方に参加する」とい

う均衡外交である。インドネシアは人口が2億7,980万人で世界4位、GDPは1兆3,170億ドルでASEANで最大である。ASEANのパートナー候補4か国を合計すると人口は4億8,590万人、GDPは2兆8,170億ドルとなる。ASEAN4か国がBRICSに参加すれば、世界人口に占めるBRICSの割合は48%、GDPでは29%に高まる。なお、ラオスとカンボジアも関心を示したことがあるが、シンガポールとフィリピンは関心を表明していない²⁷。

グローバルサウスの国々がBRICSに参加する理由は、米国およびG7主導の国際秩序への不満である。イスラム教徒の多い国は、イスラエルのガザ攻撃への米国の支援への憤りと大きな不満がある。中国が台頭する一方で米国の影響力が徐々に低下しており国際秩序の不確実性が高まっていることへの対応（ヘッジ）があげられる。米国と対立しデカップリングの対象となっている中国と厳しい経済制裁を課されているロシアからの働きかけもある。マレーシアとタイのBRICS参加には、これらの理由に加えて国際社会での発言力の強化や輸出の増加などの国益が指摘できる。たとえば、マレーシアのモハマド外相は国益に資することに加え、BRICSは国際問題について発言するプラットフォームでありマレーシアの国際的な発言力を強めることができると述べている。タイについては、国益とともにBRICS参加によりタイが南南協力で積極的な役割を果たすことをあげられる。

両国ともBRICS加盟により中国、ロシア寄りともみなされないようにするためのヘッジを行っている。それは、先進国クラブといわれるOECD加盟である。タイは2024年6月18日にOECD理事会によりOECD加盟に向けての協議に正式に招待されており、マレーシアも7月にアンワル首相がOECD加盟の意向を明らかにしている。BRICSに参加しなかったインドネシアも2023年7月にOECD加盟の申請を行うことを明らかにしている。また、インドネシア、マレーシア、タイを含むASEANの7か国は、米国主導の経済連携であるIPEF(インド太平洋経済枠組み)に参加し、サプライチェーン協定などに参加している。こうした均衡外交はマレーシア、タイに限らない。BRICSの原加盟国であるインドは上海協力機構に参加しながら同時にQuadとIPEFにも参加している。マレーシアとタイは、米中対立の中で国益を最優先にしたたかな均衡外交を進めているといえよう。

²⁵ 川村 (2024) 2 - 3 頁。

²⁶ Sebastian Strangio, October 25, 2024.

²⁷ Asyraf Kamil, June 21, 2024.

第3節 グローバルサウスと均衡戦略

1. ASEANの均衡戦略

ASEANは米中対立の激化の中で均衡戦略を維持している²⁸。米中の両国と経済関係を拡大し経済協力を深化させるといふ行動パターンはグローバルサウスに共通している。脇祐三(2025)は、「グローバルサウスの行動の本質は中立を貫くことではない。全同盟、誰とでも組む。どちら側とも連携する」という意味合いであると指摘している²⁹。そして、大国間の軍事的対立などに巻き込まれるリスクを避け、大国の競争をうまく利用して自国の利益拡大を追求する。グローバルサウスの行動の本質は、政治的な実用主義、機会主義であると論じている³⁰。ASEANの均衡戦略はグローバルサウスの行動の本質そのものである。

グローバルサウスのリーダーを自認するインドは、米国が主導するIPEFとQuadに参加している。同時にBRICS、上海協力機構に加盟し、ロシア・インド・中国3か国協議(RIG)を2001年から行ない、ロシアのウクライナ侵攻以降、経済制裁を課されたロシアから日量200万バレルの原油を輸入している。米国と同盟関係にあるサウジアラビアは石油政策ではOPECプラス枠組みでロシアと連携し、中国は最大の輸出先となり経済関係が拡大している³¹。

2. BRICSへの追い風となるトランプ関税

グローバルサウスが正当な地位を求めて発言を行い、新たな国際秩序を形成するために行動する場はBRICSであり、BRICSの重要性はさらに高まる。BRICSは世界で重要性和影響力を増しているが、加盟各国の思惑は様々であり重要な課題についても意見は一致していないことに留意が必要である。参加国の拡大については、ロシアと中国は拡大推進派だが、インド、ブラジルは慎重である。ロシア、中国、イランは反米的な指向が強いが、インドやブラジルは欧米との協調を重視している³²。インド、ブラジルは安保理の常任理事国拡大など国連改革を強く求めている。ロシアはインド、ブルジル、中国はブラジル、南アフリカの安保理常任理事国を支持してい

るが、拒否権の廃止に抵抗している³³。ブラジルのルラ大統領の提唱するBRICS共通通貨にはブーチン大統領が時期尚早と発言したロシア、人民元の国際化を進めている中国は消極的である³⁴。そもそも、共通通貨の導入の前提条件は最適通貨圏が成立していることだが、物品やサービスの自由な移動に加えて資本と労働という生産要素の自由な移動が実現し財政移転が可能であり、為替レート以外の手段で経済の状況の違いを取り除けるといふ最適通貨圏の要件をBRICSは全く満たしていない。

しかし、BRICSの経済的重要性は否定できない。BRICSには世界の人口大国10か国のうち6か国が参加している。平川均が指摘したBRICsの特徴は今でも維持されており、大きな経済的魅力となっている。BRICSがさらに拡大し人口規模で世界の5割を超え、GDPも米国やEUなどを超えていけば、市場としての期待はさらに大きくなる。第2期トランプ政権は全世界を対象に相互関税を導入した。ASEANの主要国は19%あるいは20%(ベトナム)の追加関税が賦課される。そのため米国に代替する輸出市場として人口大国が多いBRICSはさらに途上国への魅力を増す。トランプ関税はBRICSへの追い風となるだろう。

BRICSは世界の原油供給の約40%、天然ガスの埋蔵量の約50%を占めており、エネルギー供給でも重要となっている。また、世界の主要な穀物輸出国のロシアが加盟している。インドネシアのBRICS参加の理由の一つはエネルギーと食料の安全保障だった。また、インドネシアはドル依存を減らしルピアを貿易決済に利用するための検討を行っており、BRICSの脱ドル化方針はインドネシアの政策と一致する。BRICSが拡大していけば、輸出市場、エネルギー供給、ドル依存脱却などで途上国のBRICS参加の誘因が強まる。そのため、BRICSに関心を持ち参加を希望するグローバルサウスがさらに増加するだろう。日本では、BRICSは欧米への不平、不満を共有するグループであり、国際政治経済への影響力はないなどの消極的な評価がある。しかし、BRICSはす

³³ 脇(2025) 246 - 254 頁。

³⁴ 矢野(2024b) 30 頁によると、新開発銀行副総裁などを務めたブラジルのエコノミストパウロ・ノゲイラ・パティスタ・ジュニアが2023年に提唱したブラジル・リアル、ロシア・ルーブル、インド・ルピー、中国・人民元、南アフリカ・ランドからなる新共通通貨R5創設による脱ドル化が注目されている。ただし、ユーロのような共通通貨ではなく、SDRをモデルとした通貨バスケットであり、まず中央銀行間の国際取引に利用されるデジタル通貨である。

²⁸ ASEANの均衡戦略については、石川(2025)を参照。

²⁹ 脇(2025) 27 頁。

³⁰ 同上、28 頁。

³¹ 同上、29 - 32 頁。

³² ただし、第2期トランプ政権がインドとブラジルに50%の追加関税を課したことで両国の米国への反発が強まった。

に影響力を持ち、拡大により影響力を増す可能性が高い。また、日本のメディアではインドネシアの BRICS 加盟についてロシア、中国陣営に参加したという解説が行われた。しかし、途上国が BRICS に参加しても大國間競争の中で中国、ロシア側についたことを意味しない。経済的実利とヘッジという自国の利益のためのしたたかな行動であることを理解すべきである。

参考文献

- 石川幸一 (2025) 「米中対立下の ASEAN - 均衡戦略の現状と展望」石川幸一・大泉啓一郎・亜細亜大学アジア研究所『ASEAN 経済新時代 高まる中国の影響力』文眞堂。
- 伊豆山真理 (2025) 「インドにとっての BRICS : 未完の国際秩序改革」『世界経済評論』2025 年 7・8 月号
- 今井宏平 (2025) 「グローバルサウスの概念から見たトルコ仲介とドローン兵器の輸出を中心に -」、「グローバルサウス」研究委員会研究報告・政策提言『グローバルサウスをどう見るか』政策研究フォーラム。
- 大庭三枝 (2023) 「グローバルサウスの実体 (下) 高成長国と低開発国が共存」『日本経済新聞』2023 年 6 月 7 日付け。
- 川村晃一 (2024) 「BRICS には加盟せず、OECD への加盟を目指すインドネシア外交のしたたかさ - 「自主・積極外交のレガシー」」『世界を見る眼 特集 グローバルサウスと世界』第 8 回、アジア経済研究所。
- 篠田英朗 (2025) 『地政学理論で読む多極化する世界 トランプと BRICS の挑戦』かや書房。
- 所康弘 (2025) 「グローバルサウスの歴史的展望と現代的・多元的意義」、西谷・工藤・矢野・所、に所収。
- 永山博之 (2025) 「グローバルサウス - いま、なぜ問題なのか」、 「グローバルサウス」研究委員会研究報告・政策提言『グローバルサウスをどう見るか』政策研究フォーラム。
- 西谷修・工藤律子・矢野修一・所康弘 (2025) 『グローバルサウス入門 南の論理で読み解く多極世界』文眞堂。
- 平川均 (2016) 「アジア経済の変遷と新たな課題」、平川均他編『新・アジア経済論』文眞堂
- 平川均 (2025) 「ASEAN への進路と BRICS への参加」『世界経済評論 特集 BRICS 解体新書：現状と展望』2025 年 7・8 月号 Vol.69, No.4。
- ダルウィッシュ ホサム (2023) 「BRICS に中東・アフリカ諸国が加わることの意味——エジプトを事例に考える」、『世界を見る眼 特集 グローバルサウスと世界』、第 5 回、アジア経済研究所、1 頁。
- 山口信治 (2025) 「中国と BRICS の拡大」、『世界経済評論 特集 BRICS 解体新書：現状と展望』2025 年 7・8 月号 Vol.69, No.4。
- 矢野修一 (2024a) 「「グローバル・サウス」への地政学的関心をめぐって」、『地域政策研究 (高崎経済大学)』第 26 巻 第 4 号。
- 矢野修一 (2024b) 「グローバル・サウスという「問い」に世界経済論はどう向き合うか - グローバル・ヒストリーとの協奏 -」『国際経済』第 76 巻、日本国際経済学会。
- 矢野修一 (2025) 「グローバルサウスが問う「空間軸」と「時間軸」」、西谷・工藤・矢野・所、所収。
- 脇祐三 (2025) 『グローバルサウスの時代 多極化する国際政治』光文社。
- (英文)
- Mihika Chatterjii and Ikuo Naka (2022), Twenty years of BRICS: political and economic transformations through the lens of land, Oxford Development Studies, Volume 50, 2022.
- Sebastian Strangio, Indonesia to Push For Full BRICS Membership, New Foreign Minister Says, The Diplomat, October 25, 2024.
- Asyraf Kamil, Why more Southeast Asian countries have signalled interest to join BRICS, CAN, June 21, 2024.
- Hoang Thi Ha and Cha Hae Wo (2025) , *Southeast Asia and the Global South: Rhetoric and Reality*, Perspective, No.45, 2024. ISEAS Yusuf-Ishak Institute.
- Abdulaziz Sayer (2025) Navigating Multipolarity: Saudi Arabia's Pragmatic Approach to the BRICS, *The BRICS Summit: The Challenge to Find Common Ground*. Council on Foreign Relations.